

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 戸籍税務課		
基本構想	戦略的行政運営	重点的方針	4-1 職員のスキルアップによる運営能力の向上		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	窓口サービス総合推進事業(No.76)		
予算等事業名	窓口サービス一元化実施				
目的	町民サービスの向上のため、より利便性の高い窓口サービスの一元化導入に向けた検討を実施する。				
内容	・庁内関係各課検討				
根拠法令・条例等					
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	経費無				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	個々が研修等で学んだスキルを生かし、意識の向上、各課・班の連携を取り効率の良いサービスを提供できるようにする。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 複数課へ関係するお客様の対応も各課・班の連携を取り効率良く案内・対応が行われている。	

総合評価

実績	利便性の高い窓口サービスを提供できる様、窓口検討委員会にて各課の委員で意見交換を行い問題点の検証を行った。検討委員会は引き続き行う予定である。				
中間評価との相違点	窓口サービスに最終点は無いので引き続き利便性の高い窓口サービスが提供出来る様スキルアップする。				
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	より良い町民への窓口サービスの提供	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	C
	【説明】 職員個々に窓口対応スキルを研究し学ぶ。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 委託業務となっていく事業と思われるが、二宮町色の町民サービスを提供するため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 各課、班の連携が取れ、複数の窓口利用の方へ効率良く対応、案内ができています。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 予算無	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 個々が研修等で学んだスキルを生かし、意識の向上、各課・班の連携を取り効率の良いサービスが提供されている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 戸籍税務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財政運営の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	収納率向上対策事業(No.87)				
予算等事業名	徴収事務事業							
目的	町税及び国民健康保険税等の収納率向上のため、納税者への啓発と目的達成のための必要な事業。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収事務 ・コンビニ収納導入 							
根拠法令・条例等	地方自治法、国税徴収法、地方税法及び二宮町税条例							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	納付に関する手数料など、納税機会を維持するために必要な費用であるため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	納税機会の拡大のため、クレジットカードやペイジーなどによる新たな納付方法について情報収集及び検討を行うため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 広く公平な税負担となるよう引き続き納税機会の維持・拡大を図っていく。		

総合評価

実績	出納閉鎖を以て最終的な収納率が確定するが、現時点で数値目標を上回る見込みである。		
中間評価との相違点	相違なし。		
事業指標(数値指標)	収納率(個人町民税現年課税分)		
中期(29年度)目標値	99.1%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	99.38%	99.52%	
課内で定める「平成28年度収納に関する基本方針」による。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,184	2,101	1,789	1,661		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	2,152	2,101	1,757	1,661		
	その他	32		32			

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 税の公平性を確保するために必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 近年、事業者委託等の選択肢は増えているが、行政規模を鑑み町が主体となるべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 目標値を達成し高い収納率を維持できている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で適切に成果をあげられている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 広く公平な税負担となるよう引き続き納税機会の維持・拡大を図っていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 戸籍税務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財政運営の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	収納率向上対策事業(No.87)				
予算等事業名	収納率向上対策事業							
目的	町税及び国民健康保険税等の収納率向上のため、納税者への啓発と目的達成のための必要な事業。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理嘱託員雇用 ・電話等による催告、財産調査 							
根拠法令・条例等	地方自治法、国税徴収法、地方税法及び二宮町税条例							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		次年度予算において徴収嘱託員を1名減し2名体制とした。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		常に状況に応じて効率性の高い調査や処分を目指して業務執行したい。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 広く公平な税負担となるよう引き続き滞納者に対し滞納処分を実施していく。				

総合評価

実績	出納閉鎖を以て最終的な収納率が確定するが、現時点で数値目標に及ばない見込みである。				
中間評価との相違点	相違なし。				
事業指標(数値指標)	収納率(個人町民税滞納繰越分)				
中期(29年度)目標値	38%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	課内で定める「平成28年度収納に関する基本方針」による。		
	36.91%	35.46%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,111	5,104	4,443	4,326		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	5,111	5,104	4,443	4,326		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 税の公平性を確保するために必要である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 近年、事業者委託等の選択肢は増えているが、行政規模を鑑み町が主体となるべきである。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 目標値は達成できなかったが、高めの収納率を維持している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で適切に成果をあげられている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 広く公平な税負担となるよう引き続き滞納者に対し滞納処分を実施していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 戸籍税務課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.89)		
予算等事業名	町民サービスプラザ管理運営事業				
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。				
内容	・管理運営				
根拠法令・条例等	二宮町町民サービスプラザ設置規則				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	閉館日、時間の見直しの上人件費、光熱水費の削減済、他経費の削減は困難。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	最小限の人員配置で運営しているため、効率化は困難である。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 証明書発行件数も減少気味である。 近隣高齢利用者のために今すぐにはではないが、証明書のコンビニ交付導入の機会等に合わせ廃止の方向へ検討する。	

総合評価

実績	証明書交付件数は年々減少している。平成29年度証明書発行は、全体の約5%であった。				
中間評価との相違点	相違なし。				
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	施設利用者数	
	5,197	4,720			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,348	4,325	4,182	4,161		
財源内訳	一般財源	4,358	4,325	4,182	4,161		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 証明書交付件数は減少しているが、利用者からは施設の存在に感謝されている。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 証明書交付において個人情報扱うため。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	C
	【説明】 証明書交付件数は、毎年減少している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 証明書交付件数が全体の約5%程であり、年々利用率も減少している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 現在、証明書の交付窓口として運営しているが、利用者が少ない。費用対効果を考えると見直す必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 現在の証明書交付の利用者数から見て、施設の賃借料光熱水費・人件費を使用し運営を続けるべきか考える。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 証明書等交付窓口としての代替え(コンビニ交付等)が導入した場合、廃止を検討する。 または、証明書交付以外の目的で来館される方も居られるので、施設の使用目的を検討しその一角で証明書の交付も受けられる施設になればと思う。	